

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野明次

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目6番4号  
(平成22年7月20日に、本店所在地が大阪市中央区本町3丁目4番8号から上記に移転しております。)

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡邊正博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部长(東京担当) 川崎智彦

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社  
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)  
岩谷産業株式会社 中部支社  
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)  
岩谷産業株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)  
岩谷産業株式会社 横浜支店  
(横浜市港北区新横浜2丁目14番地の27)  
岩谷産業株式会社 神戸支店  
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

| 回次                                 | 第67期<br>第3四半期連結<br>累計期間              | 第68期<br>第3四半期連結<br>累計期間              | 第67期<br>第3四半期連結<br>会計期間               | 第68期<br>第3四半期連結<br>会計期間               | 第67期                                |
|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                               | 自 平成21年<br>4月1日<br>至 平成21年<br>12月31日 | 自 平成22年<br>4月1日<br>至 平成22年<br>12月31日 | 自 平成21年<br>10月1日<br>至 平成21年<br>12月31日 | 自 平成22年<br>10月1日<br>至 平成22年<br>12月31日 | 自 平成21年<br>4月1日<br>至 平成22年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)                          | 390,413                              | 438,040                              | 141,786                               | 154,093                               | 555,477                             |
| 経常利益 (百万円)                         | 6,704                                | 7,410                                | 4,247                                 | 3,837                                 | 13,448                              |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)                   | 3,115                                | 2,538                                | 1,923                                 | 1,708                                 | 5,539                               |
| 純資産額 (百万円)                         |                                      |                                      | 65,184                                | 67,230                                | 67,999                              |
| 総資産額 (百万円)                         |                                      |                                      | 365,721                               | 380,273                               | 366,110                             |
| 1株当たり純資産額 (円)                      |                                      |                                      | 232.15                                | 242.06                                | 248.03                              |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益 (円)            | 12.43                                | 10.33                                | 7.67                                  | 6.95                                  | 22.22                               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり四半期<br>(当期)純利益 (円) | 11.39                                | 9.48                                 | 7.04                                  | 6.44                                  | 20.36                               |
| 自己資本比率 (%)                         |                                      |                                      | 15.9                                  | 15.6                                  | 16.6                                |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)         | 14,537                               | 1,117                                |                                       |                                       | 27,787                              |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)         | 10,483                               | 13,353                               |                                       |                                       | 12,808                              |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)         | 2,951                                | 11,468                               |                                       |                                       | 16,518                              |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (百万円)     |                                      |                                      | 21,561                                | 19,398                                | 19,021                              |
| 従業員数 (人)                           |                                      |                                      | 7,687                                 | 8,710                                 | 7,636                               |

(注) 売上高には、消費税等は含めておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (ドラルミネラルインダストリーズ会社)はDORAL PTY LTD. (ドラル会社)に社名変更しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 8,710 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、当第3四半期連結会計期間の平均臨時雇用人員数は記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,171 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、当第3四半期会計期間の平均臨時雇用人員数は記載していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に商品の仕入による販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における外部からのセグメントごとの仕入実績(役務原価等を含む)は次のとおりであります。

| セグメントの名称  | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---------|------------|
| 総合エネルギー事業 | 61,641  |            |
| 産業ガス・溶材事業 | 20,879  |            |
| 電子・機械事業   | 5,496   |            |
| マテリアル事業   | 24,970  |            |
| 自然産業事業    | 4,202   |            |
| その他       | 7,242   |            |
| 合計        | 124,431 |            |

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における外部顧客へのセグメントごとの販売実績(役務収益等を含む)は次のとおりであります。

| セグメントの名称  | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---------|------------|
| 総合エネルギー事業 | 79,584  |            |
| 産業ガス・溶材事業 | 28,931  |            |
| 電子・機械事業   | 5,742   |            |
| マテリアル事業   | 29,868  |            |
| 自然産業事業    | 5,290   |            |
| その他       | 4,675   |            |
| 合計        | 154,093 |            |

(注) 1 記載金額には、消費税等は含めておりません。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 総合エネルギー事業の主力商品でありますLPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は、季節的変動により連結会計年度の上半期に比べ下半期が多い傾向にあります。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、景気刺激策の終了や輸出の減少などにより先行きが懸念されたものの、設備投資や個人消費は持ち直しており、企業収益にも改善が見られるなど、概ね堅調に推移しました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN12」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,540億93百万円（前年同四半期比123億7百万円の増収）、営業利益39億97百万円（前年同四半期比3億46百万円の減益）、経常利益38億37百万円（前年同四半期比4億9百万円の減益）、四半期純利益17億8百万円（前年同四半期比2億15百万円の減益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPGガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 総合エネルギー事業

総合エネルギー事業では、高効率機器の普及やエネルギー間競争に加え、気温が高めに推移したことで家庭向けのLPGガスの需要が減少するなど、厳しい事業環境が続きました。また、LPGガス輸入価格は原油の値上がりや国際的な需給の影響により、上昇基調で推移しました。

このような環境のもと、収益力の強化に向けて消費者戸数の拡大や事業コストの削減に取り組みました。主力の民生用LPGガスは、LPGガス輸入価格が前年同四半期を上回ったため、販売価格が高値となり増収となりました。また、LPGガス輸入価格の上昇局面において在庫が相対的に安値となる影響がありましたが、高気温の影響等により販売数量が減少したことに加え、前年同四半期に在庫が相対的に安値となった影響が無くなり、結果として減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、795億84百万円、営業利益は21億5百万円となりました。

#### 産業ガス・溶材事業

産業ガス・溶材事業では、自動車業界など一部の業界で減速感が見られるものの、主要な需要先である鉄鋼、化学、半導体、電子部品業界を中心に、酸素、窒素、アルゴンなど各種産業ガスや溶接材料の出荷が伸張しました。特に水素は、液化水素の新規ユーザー獲得や既存ユーザーの需要増加により、大幅な増収となりました。

また、国内向けのガス関連設備は低調となりましたが、中国・東南アジアでの設備投資の高まりを背景に、海外向け溶接関連設備の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は、289億31百万円、営業利益は11億25百万円となりました。

#### 電子・機械事業

電子・機械事業では、半導体業界の設備投資の回復を受け、東南アジア向けを中心に半導体製造装置の販売が伸長しました。

また、中国向けに環境設備の販売も大きく増加しましたが、国内では自動車業界を中心に設備投資の抑制が継続するなど、受注環境は厳しい状況が続きました。

この結果、当事業分野の売上高は57億42百万円、営業損失は25百万円となりました。

### マテリアル事業

マテリアル事業では、合成樹脂部門は、新規案件の獲得などにより、日用品向けポリプロピレンの販売が増加しました。セラミックス部門は、中国産レアアースの実質輸出停止により価格が上昇する中、取扱数量を確保できたことにより、大幅に増収となりました。金属部門は、主力のステンレス鋼の国内需要が回復基調にあることから、販売数量が伸長し、収益性も回復傾向となりました。電子材料部門は、二次電池業界向け電子材料の販売や中国での精密金属加工事業が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は298億68百万円、営業利益は5億67百万円となりました。

### 自然産業事業

自然産業事業では、主力の冷凍食品分野は、中国産冷凍野菜の輸入価格の上昇と国内販売の低価格化が続く中、水産品などの新商品開発に努めました。畜産分野では、口蹄疫の影響から畜産設備の販売が低迷を続けました。また、事業コストの削減に取り組み収益力の改善を図りました。

この結果、当事業分野の売上高は52億90百万円、営業利益は82百万円となりました。

### その他

売上高は46億75百万円、営業利益は5億63百万円となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末と比べ253億13百万円増加の3,802億73百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、第2四半期連結会計期間末と比べ27億79百万円増加の672億30百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や株式市場における株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、第2四半期連結会計期間末と比べ15億95百万円増加の1,761億2百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ9億45百万円増加の193億98百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ8億58百万円増加の35億31百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益37億94百万円、減価償却費37億84百万円、仕入債務の増加額182億57百万円などによる資金の増加と売上債権の増加額159億84百万円、たな卸資産の増加額47億45百万円、法人税等の支払額10億55百万円などによる資金の支出によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が4億31百万円減少したことにより42億88百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得32億18百万円、無形固定資産の取得3億31百万円、投資有価証券の取得5億23百万円などによる資金の支出によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が17億3百万円減少したことにより17億9百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額56億88百万円などによる資金の増加と、社債の償還38億70百万円などによる資金の支出によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）の概要は次のとおりです。

##### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の向上・株主共同の利益の実現に資する者が望ましいと考えますが、最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきと考えます。

また、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値の向上については株主共同の利益の実現に資するものである限り、否定的な見解を有するものではありません。

ただし、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なう又は損なう恐れのある強い株式等の大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。このため、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、不適切な株式等の大規模買付提案に対する一定の備えを設けるとともに、株式等の大規模買付提案について株主の皆様が判断をされるために必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

##### 基本方針の実現に資する取組みについて（概要）

当社は、基本方針の実現に資する取組みとして、グループを挙げて中期経営計画「PLAN12」に取り組み、経営目標である「成長力の強化」及び「安定した財務基盤の確立」の推進を通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。

具体的には、各事業分野における戦略的な投資の実行を通じて継続的な利益の拡大及びROA（総資産経常利益率）の改善を図るとともに、投資効率の吟味と経営効率の改善による有利子負債の削減及び有利子負債依存度の改善を目指しております。

また、中期経営ビジョンとして、以下の4つのビジョンを掲げております。

##### (a) 各事業における確固たる地位の確立

LPガス事業では、「エネルギーのイワタニ」として、各地域におけるNo.1事業者の達成に向けて、総合的な取組みによる強固な事業基盤の確立を進め、また産業ガス事業では、「ガスのイワタニ」として、当社の特長を活かせる成長分野・地域に経営資源の集中を図り競争の優位性を高めるなど、各事業で確固たる地位を確立します。

##### (b) アジアを中心とする海外事業の拡大

アジアを中心とする海外の経済成長を当社の成長力に結びつけるべく、市場環境や求められる商品などの変化に対応するとともに、国内外のネットワークの活用により各事業のシナジー効果を発揮し、海外事業の拡大を図ります。

##### (c) 水素エネルギー社会に向けた事業基盤の強化

LPガス改質型の家庭用燃料電池の販売・メンテナンス体制を確立することにより、水素をエネルギーとして各家庭へ供給する基盤を整備するとともに、水素の大量製造・大量輸送・大量消費を視野に入れて、産業用水素の需要開拓と液化水素製造拠点の拡充を進めるなど、事業基盤の強化に取り組みます。

(d) CSR経営の推進

危機管理委員会によるリスク管理・コンプライアンスの徹底を通して、顧客・取引先からの信頼を高めることに加え、低炭素社会に向けた取り組みを進めるなど、地域社会・地球環境に貢献する「世の中に必要とされる企業」を目指します。

長期的には、水素社会の実現に向けて、総合エネルギー事業において家庭用燃料電池の普及拡大などエネルギービジネスの進化に取り組むことに加え、水素事業では水素のリーディング企業として競争力の更なる向上を図り、更なる企業価値の向上へ繋げたいと考えております。

また当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、持続的な成長に繋げるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えて参ります。

当社はこれらの取り組みを着実に実行し、「世の中に必要とされる企業」であり続けることにより、当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の実現に資することができるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（概要）

当社は、平成20年6月27日開催の第65回定時株主総会において株主の皆様承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入いたしました。概要は以下のとおりです。

(a) 独立委員会の設置

取締役会の恣意的な判断を排し、判断の客観性、合理性を担保することを目的として、取締役会から独立した諮問機関である独立委員会を設置しております。

(b) 対象となる大規模買付行為

当社が発行する株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付行為を対象とします。

(c) 必要情報の提供

当社取締役会は、大規模買付者より、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報の提供を受けます。また、提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供します。

(d) 取締役会評価期間

当社取締役会は、必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、速やかに開示します。また、60日間又は90日間の評価期間（最大30日の延長が可能）を設定し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討を行います。

(e) 対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、取締役会評価期間内に当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。

）対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、大規模買付者が手続きを遵守しなかった場合、または、大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当する場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

）対抗措置の不発動を勧告する場合

）に定める場合を除き、独立委員会は、対抗措置の不発動を勧告します。

(f) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。

(g) 対抗措置の具体的内容

原則として、大規模買付者のみが行使できない新株予約権を、株主へ無償で割当ててを対抗措置とします。

(h) 有効期間、変更及び廃止

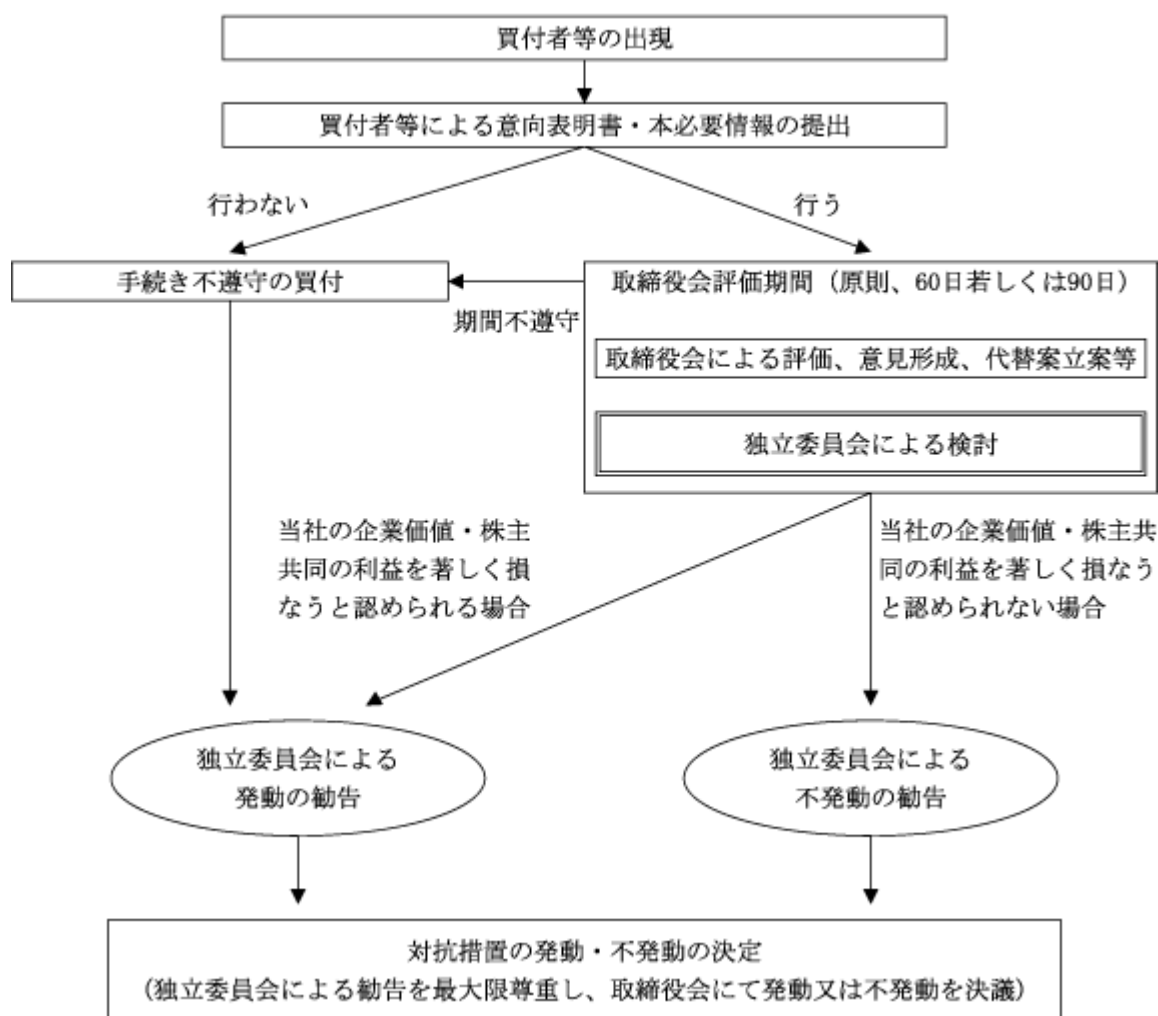
本買収防衛策の有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されます。また、当社取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(i) 買収防衛策の手続き

買収防衛策の手続きに関するフローの概要は以下のとおりです。



買収防衛策の手続きに関するフロー図



本買収防衛策の詳細については、当社ウェブサイト (<http://www.iwatani.co.jp>) をご覧ください。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画等の各施策及び本買収防衛策の導入は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的を持って実施されているものであり、基本方針に沿うものです。

また、本買収防衛策は、導入において株主総会の承認を受けていること、取締役会から独立した独立委員会が対抗措置の発動の是非を勧告すること、対抗措置の発動要件が合理的・客観的であり取締役会による恣意的な発動を防ぐ仕組みとなっていること、並びに、株主総会又は取締役会により廃止できることなどにより、合理性が担保されており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は1億38百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状

前連結会計年度末以降、本四半期報告書提出日現在において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について新たな発生又は消滅はありません。また、経営戦略の現状についても重要な変更又は著しい変化はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、経常的な設備更新のための売却、除却を除き、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、売却、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 600,000,000 |
| 計    | 600,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名       | 内容                     |
|------|---|-----------------------------|--|------------------------|
| 普通株式 | 251,365,028                             | 251,365,028                 | 大阪証券取引所<br>東京証券取引所<br>名古屋証券取引所<br>各市場第一部 | 単元株式数は1,000株<br>であります。 |
| 計    | 251,365,028                             | 251,365,028                 |  |                        |

(注) 提出日現在発行数には、平成23年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

| 2011年12月2日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成18年12月4日発行) |                                   |
|--|-----------------------------------|
|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成22年12月31日)     |
| 新株予約権の数(個)                                 | 766                               |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                       |                                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式                              |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 11,189,389 (注) 1                  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 5,000,000 (注) 2                   |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成18年12月18日～<br>平成23年11月18日 (注) 3 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の<br>発行価格及び資本組入額    | (注) 1, 4                          |
| 新株予約権の行使の条件                                | 各新株予約権の一部行使はでき<br>ないものとする。        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 該当事項なし                            |
| 代用払込みに関する事項                                | (注) 2                             |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                   | (注) 5                             |
| 新株予約権付社債の残高(百万円)                           | 3,833                             |

- (注) 1 新株予約権が行使された場合に交付すべき当社普通株式の総数は、社債の払込金額合計額(100億50百万円)を転換価額(当初430円)で除した数(1株未満の端数は切り捨て)を上限としております。また、新株予約権付社債の所持人が新株予約権を行使した場合に交付すべき当社普通株式の数は、新株予約権付社債の所持人による新株予約権の行使に係る社債の払込金額合計額を転換価額で除した数(1株未満の端数は切り捨て)としております。
- なお、転換価額は、下方修正条項の適用により、平成19年11月30日の決定日に344円へ修正することが決定され、平成19年12月17日の効力発生日以降、当該転換価額が適用されております。
- また、平成21年3月23日付けで当該新株予約権付社債の一部(額面金額23億円)を買い戻し及び平成22年12月3日付けで当該新株予約権付社債の一部(額面金額38億70百万円)を繰上償還したことに伴い、社債の払込金額合計額は38億49百万円(62億円(新株予約権の目的となる株式の数18,025,727株)の減少)となっております。
- 2 本新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は本社債の額面金額(5百万円)と同額としております。
  - 3 記載の期間のほか、本新株予約権付社債には、一定の条件を満たした場合に繰上償還できる旨の条項が付されており、当社の権限により繰上償還される場合は、当該償還日の5銀行営業日前の日、また、当社が期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとしております。
  - 4 株式の発行価格の総額は38億30百万円、資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満の端数は切り捨て)としております。
  - 5 組織再編成行為の効力発生日直前において残存する新株予約権付社債の所持人に対し、当該新株予約権付社債に係る新株予約権の代わりに、承継会社等の株式を目的とする新株予約権を交付いたします。
  - 6 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。
  - 7 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質  
新株予約権の行使により交付すべき当社普通株式の総数の上限(当初23,372,093株)を決定する転換価額(当初430円)については、次のとおり下方修正条項が付されており、新株予約権の目的となる株式の数が増加する場合があります。  
(転換価額の下方修正条項)  
平成19年11月30日及び平成20年11月28日までの東京証券取引所における10連続取引日の当社普通株式の終値の平均値で1円未満を切上げた金額が当該決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、それぞれ、平成19年12月17日及び平成20年12月15日以降、上記の計算方法による終値の平均値に下方修正される。ただし、いずれの場合も、本新株予約権付社債発行当初の転換価額の80%(344円)を下回らない。

なお、上記(注)1に記載のとおり、新株予約権の目的となる株式の数の最大数は、平成19年12月17日以降、下限である転換価額344円が適用されたことに伴い5,843,023株増加しましたが、平成21年3月23日の買い戻し及び平成22年12月3日の繰上償還に伴い、それぞれ6,719,477株、11,306,250株減少し、当第3四半期会計期間末現在11,189,389株となっております。

上記(注)3に記載のとおり、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等には、一定の条件を満たした場合に、当社の権限により残存する本新株予約権付社債の全部を繰上償還できる旨の条項が付されております。
  - 8 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について、当社と本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。
  - 9 当社の株券の売買に関する事項について、当社と本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

|   | 第2四半期会計期間<br>(平成22年7月1日から<br>平成22年9月30日まで) | 第3四半期会計期間<br>(平成22年10月1日から<br>平成22年12月31日まで) |
|---|--|--|
| 当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)           |  |  |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)                             |  |  |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)                           |  |  |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)                           |  |  |
| 当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)  |  |  |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)   |  |  |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円) |  |  |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円) |  |  |

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年10月1日～<br>平成22年12月31日 |                        | 251,365               |                 | 20,096         |                       | 5,100                |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                            |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 5,389,000 |          |    |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 1,363,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>243,007,000        | 243,007  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>1,606,028          |          |    |
| 発行済株式総数        | 251,365,028                |          |    |
| 総株主の議決権        |                            | 243,007  |    |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が286株、証券保管振替機構名義の株式が80株、相互保有株式が1,353株(株)大岡酸素商会753株、木野内マル斗(株)400株、丹波マル斗(株)200株)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称           | 所有者の住所              | 自己名義所<br>有株式数<br>(株) | 他人名義所<br>有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対す<br>る所有株式<br>数の割合<br>(%) |
|--------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--|
| (自己保有株式)<br>岩谷産業株式会社     | 大阪市中央区本町3-6-4       | 5,389,000            |                      | 5,389,000           | 2.14                                   |
| (相互保有株式)<br>朝日ガスエナジー株式会社 | 三重県四日市市西坂部町4789-2   | 71,000               | 180,000              | 251,000             | 0.10                                   |
| 旭マル斗ガス株式会社               | 宮城県延岡市大瀬町1-4-6      | 70,000               |                      | 70,000              | 0.03                                   |
| 淡路マル斗株式会社                | 兵庫県南あわじ市市善光寺262-1   |                      | 62,000               | 62,000              | 0.02                                   |
| 株式会社上田商店                 | 広島県三原市西宮2-3-25      | 33,000               | 7,000                | 40,000              | 0.02                                   |
| 株式会社大岡酸素商会               | 兵庫県姫路市東今宿4-1-6      | 49,000               | 248,000              | 297,000             | 0.12                                   |
| 木野内マル斗株式会社               | 愛媛県松山市谷町甲80         | 10,000               | 83,000               | 93,000              | 0.04                                   |
| 株式会社くさか                  | 京都府福知山市夜久野町額田1377   |                      | 17,000               | 17,000              | 0.01                                   |
| 島根中央マル斗株式会社              | 島根県大田市大田町大田口1181-11 |                      | 44,000               | 44,000              | 0.02                                   |
| 常陽マル斗ガス株式会社              | 茨城県龍ヶ崎市大徳町1518      |                      | 102,000              | 102,000             | 0.04                                   |
| 丹波マル斗株式会社                | 兵庫県丹波市柏原町下小倉284     | 5,000                |                      | 5,000               | 0.00                                   |
| 中田マル斗株式会社                | 和歌山県田辺市芳養松原2-31-10  | 40,000               | 1,000                | 41,000              | 0.02                                   |
| 西谷マル斗株式会社                | 奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15   |                      | 8,000                | 8,000               | 0.00                                   |
| 浜田マル斗株式会社                | 島根県浜田市熱田町1456-1     | 21,000               | 168,000              | 189,000             | 0.08                                   |
| 北陸イワタニガス株式会社             | 富山県高岡市千石町2-33       |                      | 11,000               | 11,000              | 0.00                                   |
| マル斗チ株式会社                 | 広島県世羅郡世羅町西上原597     |                      | 42,000               | 42,000              | 0.02                                   |
| 八木マル斗商事株式会社              | 京都府宇治市五ヶ庄西浦20-23    |                      | 33,000               | 33,000              | 0.01                                   |
| 横田マル斗ガス株式会社              | 島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9  |                      | 44,000               | 44,000              | 0.02                                   |
| 株式会社リプロふじ                | 石川県金沢市藤江北2-387      |                      | 14,000               | 14,000              | 0.01                                   |
| 計                        |                     | 5,688,000            | 1,064,000            | 6,752,000           | 2.69                                   |

(注) 他人名義で所有している理由等

| 所有理由           | 名義人の氏名又は名称 | 名義人の住所        |
|----------------|------------|---------------|
| 加入持株会における共有持分数 | イワタニ炎友会    | 大阪市中央区本町3-6-4 |
| 加入持株会における共有持分数 | イワタニ会持株会   | 大阪市中央区本町3-6-4 |

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 286         | 278 | 265 | 259 | 252 | 250 | 257 | 249 | 258 |
| 最低(円) | 261         | 243 | 243 | 239 | 231 | 229 | 229 | 223 | 236 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

| 氏名    | 役職名                          | 退任年月日      |
|-------|------------------------------|------------|
| 川上 晋司 | 常務取締役<br>(総務人事部、広報・社会関連部各担当) | 平成22年9月28日 |

### (3) 役員の変動

| 氏名    | 新役職名                         | 旧役職名                      | 異動年月日      |
|-------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 福澤 芳秋 | 専務取締役<br>(経営企画部担当、情報管理担当)    | 専務取締役<br>(経理部、施設工務部各担当)   | 平成22年11月1日 |
| 野村 雅男 | 専務取締役<br>(総務人事部担当)           | 専務取締役<br>(経営企画部担当、情報管理担当) | 平成22年11月1日 |
| 野上千俊  | 取締役<br>(電子・機械本部長、<br>電子部材部長) | 取締役<br>(電子・機械本部長)         | 平成23年1月1日  |

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、協立監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| <b>資産の部</b> |                                |  |
| 流動資産        |                                |  |
| 現金及び預金      | 19,638                         | 19,243                                   |
| 受取手形及び売掛金   | 4 110,245                      | 104,901                                  |
| 商品及び製品      | 32,218                         | 26,755                                   |
| 仕掛品         | 2,134                          | 1,618                                    |
| 原材料及び貯蔵品    | 3,490                          | 3,095                                    |
| その他         | 16,036                         | 12,258                                   |
| 貸倒引当金       | 748                            | 733                                      |
| 流動資産合計      | 183,015                        | 167,139                                  |
| 固定資産        |                                |  |
| 有形固定資産      |                                |  |
| 土地          | 54,210                         | 52,665                                   |
| その他(純額)     | 70,831                         | 68,014                                   |
| 有形固定資産合計    | 1 125,042                      | 1 120,679                                |
| 無形固定資産      |                                |  |
| のれん         | 11,643                         | 11,615                                   |
| その他         | 2,919                          | 3,358                                    |
| 無形固定資産合計    | 14,562                         | 14,974                                   |
| 投資その他の資産    |                                |  |
| 投資有価証券      | 35,257                         | 38,709                                   |
| その他         | 23,993                         | 26,168                                   |
| 貸倒引当金       | 1,598                          | 1,561                                    |
| 投資その他の資産合計  | 57,652                         | 63,316                                   |
| 固定資産合計      | 197,257                        | 198,971                                  |
| 資産合計        | 380,273                        | 366,110                                  |
| <b>負債の部</b> |                                |  |
| 流動負債        |                                |  |
| 支払手形及び買掛金   | 4 100,475                      | 97,835                                   |
| 短期借入金       | 56,004                         | 32,238                                   |
| 未払法人税等      | 1,490                          | 3,764                                    |
| 賞与引当金       | 2,246                          | 4,325                                    |
| その他         | 4 47,199                       | 46,576                                   |
| 流動負債合計      | 207,416                        | 184,738                                  |
| 固定負債        |                                |  |
| 社債          | 8,000                          | 15,712                                   |
| 長期借入金       | 82,617                         | 82,302                                   |
| 退職給付引当金     | 4,159                          | 4,031                                    |
| 役員退職慰労引当金   | 1,094                          | 1,184                                    |
| 負ののれん       | 541                            | 310                                      |
| その他         | 9,213                          | 9,830                                    |
| 固定負債合計      | 105,626                        | 113,372                                  |
| 負債合計        | 313,042                        | 298,111                                  |

(単位：百万円)

|              | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| <b>純資産の部</b> |                                |  |
| 株主資本         |                                |  |
| 資本金          | 20,096                         | 20,096                                   |
| 資本剰余金        | 17,907                         | 17,907                                   |
| 利益剰余金        | 24,607                         | 24,148                                   |
| 自己株式         | 1,513                          | 1,520                                    |
| 株主資本合計       | 61,097                         | 60,631                                   |
| 評価・換算差額等     |                                |  |
| その他有価証券評価差額金 | 1,794                          | 2,835                                    |
| 繰延ヘッジ損益      | 1                              | 40                                       |
| 為替換算調整勘定     | 3,426                          | 2,577                                    |
| 評価・換算差額等合計   | 1,630                          | 298                                      |
| 少数株主持分       | 7,762                          | 7,069                                    |
| 純資産合計        | 67,230                         | 67,999                                   |
| 負債純資産合計      | 380,273                        | 366,110                                  |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 1 390,413                                    | 1 438,040                                    |
| 売上原価                | 295,540                                      | 340,519                                      |
| 売上総利益               | 94,873                                       | 97,520                                       |
| 販売費及び一般管理費          |  |  |
| 運搬費                 | 14,738                                       | 14,770                                       |
| 貸倒引当金繰入額            | 129  | 108  |
| 給料手当及び賞与            | 24,049                                       | 25,206                                       |
| 賞与引当金繰入額            | 1,831  | 1,858  |
| 退職給付費用              | 1,772  | 1,586  |
| 役員退職慰労引当金繰入額        | 112  | 133  |
| その他                 | 45,295                                       | 46,444                                       |
| 販売費及び一般管理費合計        | 87,929                                       | 90,109                                       |
| 営業利益                | 6,943  | 7,411  |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 284  | 199  |
| 受取配当金               | 544  | 417  |
| 為替差益                | 374  | 618  |
| 負ののれん償却額            | 8  | 96   |
| 持分法による投資利益          | 43   | -  |
| その他                 | 1,541  | 1,430  |
| 営業外収益合計             | 2,798  | 2,761  |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 2,262  | 2,056  |
| 持分法による投資損失          | -  | 112  |
| その他                 | 775  | 594  |
| 営業外費用合計             | 3,037  | 2,763  |
| 経常利益                | 6,704  | 7,410  |
| 特別利益                |  |  |
| 固定資産売却益             | 656  | 212  |
| 投資有価証券売却益           | 5  | 7  |
| 負ののれん発生益            | -  | 33   |
| 特別利益合計              | 662  | 252  |
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産売却損             | 29   | 12   |
| 固定資産除却損             | 223  | 330  |
| 投資有価証券売却損           | 29   | 26   |
| 投資有価証券評価損           | 105  | 64   |
| 減損損失                | -  | 15   |
| 関係会社整理損             | 12   | 0  |
| 役員退職慰労金             | 58   | 37   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -  | 267  |
| 本社移転費用              | -  | 158  |
| 特別損失合計              | 458  | 914  |

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 税金等調整前四半期純利益    | 6,907  | 6,748  |
| 法人税等            | <sub>2</sub> 3,452                           | <sub>2</sub> 3,869                           |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -  | 2,879  |
| 少数株主利益          | 339  | 341  |
| 四半期純利益          | 3,115  | 2,538  |

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

|              | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 141,786                                       | 154,093                                       |
| 売上原価         | 107,725                                       | 119,628                                       |
| 売上総利益        | 34,060  | 34,464  |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 運搬費          | 5,209   | 5,117   |
| 貸倒引当金繰入額     | 70  | 75  |
| 給料手当及び賞与     | 6,632   | 7,165   |
| 賞与引当金繰入額     | 1,831   | 1,858   |
| 退職給付費用       | 614   | 536   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 32  | 38  |
| その他          | 15,325  | 15,674  |
| 販売費及び一般管理費合計 | 29,716  | 30,467  |
| 営業利益         | 4,343   | 3,997   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 62  | 79  |
| 受取配当金        | 142   | 162   |
| 為替差益         | 210   | 207   |
| 負ののれん償却額     | 3   | 28  |
| 持分法による投資利益   | 150   | -   |
| その他          | 361   | 234   |
| 営業外収益合計      | 930   | 713   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 707   | 685   |
| 持分法による投資損失   | -   | 1   |
| その他          | 319   | 185   |
| 営業外費用合計      | 1,027   | 872   |
| 経常利益         | 4,247   | 3,837   |
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | 54  | 63  |
| 投資有価証券売却益    | -   | 1   |
| 投資有価証券評価損戻入益 | -   | 5   |
| 負ののれん発生益     | -   | 0   |
| 特別利益合計       | 54  | 70  |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産売却損      | 14  | 2   |
| 固定資産除却損      | 65  | 80  |
| 投資有価証券売却損    | 25  | 25  |
| 投資有価証券評価損    | 83  | 0   |
| 関係会社整理損      | -   | 0   |
| 役員退職慰労金      | -   | 4   |
| 特別損失合計       | 189   | 114   |

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 税金等調整前四半期純利益    | 4,113   | 3,794   |
| 法人税等            | <sup>2</sup> 2,025                            | <sup>2</sup> 1,952                            |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -   | 1,841   |
| 少数株主利益          | 164   | 132   |
| 四半期純利益          | 1,923   | 1,708   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益            | 6,907  | 6,748  |
| 減価償却費                   | 11,065                                       | 10,878                                       |
| 減損損失                    | -  | 15   |
| のれん償却額                  | 1,465  | 1,461  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 658  | 43   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 2,061  | 2,220  |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 71   | 33   |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 34   | 94   |
| 受取利息及び受取配当金             | 829  | 616  |
| 支払利息                    | 2,262  | 2,056  |
| 為替差損益(は益)               | 183  | 468  |
| 持分法による投資損益(は益)          | 43   | 112  |
| 固定資産除売却損益(は益)           | 403  | 131  |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 23   | 19   |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | 105  | 64   |
| 関係会社整理損                 | 12   | 0  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -  | 267  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 2,005  | 3,024  |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 527  | 5,706  |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 1,939  | 683  |
| その他                     | 1,179  | 3,093  |
| 小計                      | 18,486                                       | 7,290  |
| 利息及び配当金の受取額             | 807  | 498  |
| 持分法適用会社からの配当金の受取額       | 81   | 135  |
| 利息の支払額                  | 2,154  | 1,872  |
| 法人税等の支払額                | 2,683  | 4,934  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 14,537                                       | 1,117  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 10,587                                       | 10,468                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          | 2,053  | 711  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 1,598  | 1,187  |
| 無形固定資産の売却による収入          | 344  | 11   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 1,639  | 1,724  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 1,406  | 66   |
| 貸付けによる支出                | 5,421  | 3,411  |
| 貸付金の回収による収入             | 5,109  | 3,030  |
| 資産除去債務の履行による支出          | -  | 192  |
| その他                     | 150  | 188  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 10,483                                       | 13,353                                       |

(単位：百万円)

|                               | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       |  |  |
| 短期借入金の純増減額（は減少）               | 6,005  | 23,200                                       |
| 長期借入れによる収入                    | 7,504  | 11,341                                       |
| 長期借入金の返済による支出                 | 14,280                                       | 11,778                                       |
| 社債の償還による支出                    | 625  | 8,870  |
| 自己株式の純増減額（は増加）                | 6  | 3  |
| リース債務の返済による支出                 | 145  | 298  |
| 配当金の支払額                       | 1,251  | 1,961  |
| 少数株主への配当金の支払額                 | 153  | 161  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              | 2,951  | 11,468                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額              | 30   | 192  |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）            | 1,071  | 958  |
| 現金及び現金同等物の期首残高                | 20,376                                       | 19,021                                       |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 113  | 1,335  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高              | 21,561                                       | 19,398                                       |



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 連結の範囲の変更

連結子会社の数 105社

第1四半期連結会計期間に17社増加いたしました。

前連結会計年度末に持分法適用子会社であった14社及び持分法適用外非連結子会社であった3社の重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。

2 持分法適用の範囲の変更

持分法を適用した非連結子会社の数 59社

第1四半期連結会計期間に10社増加し、14社減少いたしました。

重要性が増したことにより、増加については、新たに持分法適用の範囲に含め、減少については、連結の範囲に含めたものです。

また、第2四半期連結会計期間に1社増加いたしました。

これは、従来、持分法適用会社であった関連会社の株式を追加取得したことにより、子会社となったものであります。

さらに、当第3四半期連結会計期間に2社減少いたしました。

これは、1社は連結子会社との合併により、1社は清算によるものです。

持分法を適用した関連会社の数 58社

第2四半期連結会計期間に1社減少いたしました。

これは、従来、持分法適用会社であった関連会社の株式を追加取得したことにより、子会社となったものであります。

さらに、当第3四半期連結会計期間に1社減少いたしました。これは、清算によるものです。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は304百万円であります。

(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

|  |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  |
| (四半期連結損益計算書関係)<br>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

|  |
|--|
| 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)   |
| (四半期連結損益計算書関係)<br>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

|  |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  |
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法<br>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。   |
| 2 棚卸資産の評価方法<br>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。<br>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。   |
| 3 固定資産の減価償却費の算定方法<br>連結子会社については主に、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。<br>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。   |
| 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法<br>一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。<br>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【追加情報】

|  |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)  |
| 当社は、労働基準監督署より労働時間管理についての是正勧告を受けております。<br>現在、当該勧告内容に基づく事実関係の調査中であり、支払うべき賃金の総額については未確定であります。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日)   | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)  |
|--|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 163,311百万円  | 1 有形固定資産の減価償却累計額 154,982百万円   |
| 2 偶発債務<br>取引先の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。<br>関係会社11件 1,109百万円<br>ローン関係 31 〃<br>合計 1,140百万円  | 2 偶発債務<br>取引先の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。<br>関係会社14件 1,835百万円<br>ローン関係 34 〃<br>合計 1,870百万円 |
| 3 受取手形割引高 百万円<br>受取手形裏書譲渡高 39 〃  | 3 受取手形割引高 11百万円<br>受取手形裏書譲渡高 18 〃   |
| 4 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該満期手形は次のとおりであります。<br>受取手形 2,711百万円<br>支払手形 6,017 〃<br>設備支払手形 (流動負債「その他」) 63 〃 |   |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)  | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---|--|
| 1 当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPGガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は、季節の変動により連結会計年度の上半期に比べ下半期が多い傾向にあります。 | 1 同左   |
| 2 法人税等の表示方法<br>「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。   | 2 法人税等の表示方法<br>同左                            |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日)   | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1 当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPGガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は、季節の変動により連結会計年度の上半期に比べ下半期が多い傾向にあります。 | 1 同左  |
| 2 法人税等の表示方法<br>「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。   | 2 法人税等の表示方法<br>同左                             |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日)                              | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日)                              |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) | 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金 21,765百万円  | 現金及び預金 19,638百万円  |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 204 "  | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 240 "  |
| 現金及び現金同等物 21,561百万円   | 現金及び現金同等物 19,398百万円   |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び  
 当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当第3四半期<br>連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 251,365,028       |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当第3四半期<br>連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 5,701,124         |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳   | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |
|------|--|------------|--------------|
| 提出会社 | 2011年12月2日満期円貨建<br>転換社債型新株予約権付社債<br>(平成18年12月4日発行) | 普通株式       | 11,189,389   |
| 合計   |  |            | 11,189,389   |

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,967           | 8               | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たりの配当額には、創業80周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

|                           | エネルギー等生活<br>関連事業<br>(百万円) | 産業ガス<br>関連事業<br>(百万円) | マテリアル・<br>エレクトロニクス<br>関連事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|---------------------------|-----------------------|-------------------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                       |                           |                       |                                     |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 84,579                    | 27,169                | 26,805                              | 3,231               | 141,786    |                     | 141,786     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 428                       | 13                    | 454                                 | 4,813               | 5,710      | (5,710)             |             |
| 計                         | 85,008                    | 27,183                | 27,260                              | 8,044               | 147,496    | (5,710)             | 141,786     |
| 営業利益                      | 4,187                     | 965                   | 129                                 | 313                 | 5,595      | (1,251)             | 4,343       |

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業..... 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業..... セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・  
エレクトロニクス関連事業..... 電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業..... 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

|                           | エネルギー等生活<br>関連事業<br>(百万円) | 産業ガス<br>関連事業<br>(百万円) | マテリアル・<br>エレクトロニクス<br>関連事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|---------------------------|-----------------------|-------------------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                       |                           |                       |                                     |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 224,847                   | 81,772                | 75,015                              | 8,778               | 390,413    |                     | 390,413     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 1,506                     | 32                    | 1,248                               | 14,077              | 16,864     | (16,864)            |             |
| 計                         | 226,353                   | 81,804                | 76,263                              | 22,856              | 407,277    | (16,864)            | 390,413     |
| 営業利益又は営業損失( )             | 7,817                     | 2,440                 | 141                                 | 761                 | 10,877     | (3,933)             | 6,943       |

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業..... 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業..... セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・  
エレクトロニクス関連事業..... 電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業..... 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

|                           | 日本<br>(百万円) | 東アジア<br>(百万円) | 東南アジア<br>(百万円) | その他の<br>地域<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------|---------------|----------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                       |             |               |                |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 124,757     | 3,938         | 11,463         | 1,626               | 141,786    |                     | 141,786     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 2,405       | 799           | 18,026         | 273                 | 21,504     | (21,504)            |             |
| 計                         | 127,163     | 4,737         | 29,490         | 1,899               | 163,290    | (21,504)            | 141,786     |
| 営業利益又は営業損失( )             | 5,448       | 192           | 70             | 122                 | 5,589      | (1,245)             | 4,343       |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

|                           | 日本<br>(百万円) | 東アジア<br>(百万円) | 東南アジア<br>(百万円) | その他の<br>地域<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------|---------------|----------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                       |             |               |                |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 340,840     | 10,532        | 34,564         | 4,475               | 390,413    |                     | 390,413     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 5,431       | 1,903         | 36,236         | 924                 | 44,495     | (44,495)            |             |
| 計                         | 346,271     | 12,435        | 70,800         | 5,400               | 434,908    | (44,495)            | 390,413     |
| 営業利益又は営業損失( )             | 10,875      | 23            | 149            | 190                 | 10,858     | (3,914)             | 6,943       |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

|                          | 東アジア  | 東南アジア | その他の地域 | 計       |
|--------------------------|-------|-------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円)               | 8,043 | 1,567 | 2,453  | 12,064  |
| 連結売上高(百万円)               |       |       |        | 141,786 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 5.7   | 1.1   | 1.7    | 8.5     |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア.....中国、台湾  
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア  
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

|                          | 東アジア   | 東南アジア | その他の地域 | 計       |
|--------------------------|--------|-------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円)               | 17,861 | 5,487 | 6,694  | 30,042  |
| 連結売上高(百万円)               |        |       |        | 390,413 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 4.6    | 1.4   | 1.7    | 7.7     |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア.....中国、台湾  
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア  
 (3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(経営会議)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・溶材事業」、「電子・機械事業」、「マテリアル事業」及び「自然産業事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業..... 家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、日用品、カセットフー、ミネラルウォーター 他
- (2) 産業ガス・溶材事業..... セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、防災設備、高圧ガス設備 他
- (3) 電子・機械事業..... 半導体製造装置、オプト関連機器、工作・板金機械、製薬・食品機械、環境設備装置 他
- (4) マテリアル事業..... 鉄鋼、非鉄金属、合成樹脂、機能性フィルム、ミネラルサンド、レアアース・メタル、建設資材 他
- (5) 自然産業事業..... 冷凍野菜・果実類、健康食品、ケンボロー豚、畜産システム、アグリバイオ関係 他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

|                               | 報告セグメント           |                   |             |             |            |         | その他<br>(注1) | 合計      | 調整額<br>(注2) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|-------------|-------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                               | 総合エ<br>ネルギー事<br>業 | 産業ガス<br>・溶材事<br>業 | 電子・機<br>械事業 | マテリア<br>ル事業 | 自然産業<br>事業 | 計       |             |         |             |                               |
| 売上高                           |                   |                   |             |             |            |         |             |         |             |                               |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高           | 222,214           | 87,966            | 15,389      | 82,816      | 16,560     | 424,948 | 13,092      | 438,040 |             | 438,040                       |
| (2) セグメント<br>間の内部売上高<br>又は振替高 | 4,471             | 2,912             | 1,481       | 3,364       | 187        | 12,417  | 14,829      | 27,247  | 27,247      |                               |
| 計                             | 226,686           | 90,879            | 16,870      | 86,181      | 16,748     | 437,366 | 27,921      | 465,287 | 27,247      | 438,040                       |
| セグメント利益                       | 2,251             | 3,160             | 45          | 1,300       | 569        | 7,327   | 1,276       | 8,603   | 1,192       | 7,411                         |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント           |                   |             |             |            |         | その他<br>(注1) | 合計      | 調整額<br>(注2) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------|-------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                       | 総合エネ<br>ルギー事<br>業 | 産業ガス<br>・溶材事<br>業 | 電子・機<br>械事業 | マテリア<br>ル事業 | 自然産業<br>事業 | 計       |             |         |             |                               |
| 売上高                   |                   |                   |             |             |            |         |             |         |             |                               |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 79,584            | 28,931            | 5,742       | 29,868      | 5,290      | 149,417 | 4,675       | 154,093 |             | 154,093                       |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,526             | 2,121             | 471         | 1,162       | 48         | 5,330   | 4,474       | 9,805   | 9,805       |                               |
| 計                     | 81,111            | 31,053            | 6,214       | 31,030      | 5,339      | 154,748 | 9,150       | 163,899 | 9,805       | 154,093                       |
| セグメント利益又は損失( )        | 2,105             | 1,125             | 25          | 567         | 82         | 3,856   | 563         | 4,420   | 422         | 3,997                         |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 242.06円                        | 248.03円                  |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目                               | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                   | 67,230                         | 67,999                   |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)                 | 59,467                         | 60,930                   |
| 差額の主な内訳(百万円)                     |                                |                          |
| 少数株主持分                           | 7,762                          | 7,069                    |
| 普通株式の発行済株式数(千株)                  | 251,365                        | 251,365                  |
| 普通株式の自己株式数(千株)                   | 5,701                          | 5,718                    |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>普通株式の数(千株) | 245,663                        | 245,646                  |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 12.43円                           | 1株当たり四半期純利益 10.33円                           |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 11.39円                    | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 9.48円                     |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)   | 3,115  | 2,538  |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円)  | 3,115  | 2,538  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   |  |  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 250,527                                      | 245,644                                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に<br>用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百<br>万円)                               |  |  |
| 受取利息(税額相当額控除後)  | 3  | 5  |
| 四半期純利益調整額(百万円)  | 3  | 5  |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に<br>用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)                                      |  |  |
| 新株予約権付社債  | 22,495                                       | 21,303                                       |
| 普通株式増加数(千株)   | 22,495                                       | 21,303                                       |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株<br>当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在<br>株式について前連結会計年度末から重要な変動が<br>ある場合の概要 |  |  |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |       | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |       |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益                                   | 7.67円 | 1株当たり四半期純利益                                   | 6.95円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益                            | 7.04円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益                            | 6.44円 |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目  | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)   | 1,923   | 1,708   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円)  | 1,923   | 1,708   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   |   |   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 250,521                                       | 245,646                                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に<br>用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百<br>万円)                               |   |   |
| 受取利息(税額相当額控除後)  | 1   | 3   |
| 四半期純利益調整額(百万円)  | 1   | 3   |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に<br>用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)                                      |   |   |
| 新株予約権付社債  | 22,495  | 18,931  |
| 普通株式増加数(千株)   | 22,495  | 18,931  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株<br>当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在<br>株式について前連結会計年度末から重要な変動が<br>ある場合の概要 |   |   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

岩谷産業株式会社  
取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 部 敏 幸 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

岩谷産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。